

News Release



本資料は 2014 年 7 月 24 日に BASF 本社(ドイツ)で発表されたプレスリリースの和訳です。

BASF、2014 年第 2 四半期の業績を発表 販売量の増加で大幅増益

2014 年 7 月 28 日

■ 2014 年第 2 四半期

- 売上高は185億ユーロ（前年同期比1%増）
- 特別項目控除前EBITは21億ユーロ（前年同期比12%増）
- 化学品事業（化学品、高性能製品、機能性材料）と石油・ガス部門で大幅増益
- 農業関連製品部門は、為替の影響により前年同期比で大幅減益

■ 2014 年の見通し:市場環境は厳しさを増しているが、特別項目控除前 EBIT は小幅増益を予想

BASF(本社:ドイツ ルートヴィヒスハーフェン)はこのほど、2014 年第 2 四半期の業績を発表しました。業績は好調で、売上高は 185 億ユーロ、前年同期比 1%増となりました。BASF の取締役会会長である Dr. クルト・ボックは、「好調な業績は、主に化学品部門、高性能製品部門、機能性材料部門から成る化学品事業と石油・ガス部門の販売量増加によるものです」と述べています。販売価格はわずかに低下しました。最終的には、ポートフォリオ全体の増減によって、売上高は 1%増にとどまりました。為替のマイナス効果(マイナス 4%)が続き、また「その他」に分類される事業の売上高が大幅に減少したため、BASF グループ全体の売上高は伸び悩みました。

特別項目控除前 EBIT は、約 21 億ユーロとなり、前年同期を 2 億 2,100 万ユーロ上回りました。化学品事業と石油・ガス部門は大幅増益

でしたが、農業関連製品部門やその他の部門は大幅減益となりました。「主要通貨の多くが対ユーロで下落したことがマイナス効果を及ぼし、利益は前年同期に比べ約 2 億ユーロ減少しました」とボックは述べています。

EBIT は、前年同期比で 2 億 4,600 万ユーロ増加し、20 億ユーロになりました。純利益は 1 億 4,200 万ユーロ増加して、13 億ユーロになりました。1 株利益は、前年同期の 1.26 ユーロに対して 1.41 ユーロとなりました。特別項目と無形固定資産償却分を調整した後の 1 株利益は、前年同期の 1.40 ユーロに対して 1.54 ユーロでした。

「We create chemistry」戦略の推進

「これまで BASF ではグローバル企業戦略「We create chemistry(私たちは化学でいい関係をつくります)」を実践してきました。当社は、魅力的な事業分野へ投資を行い、市場ではイノベーションにより成功を収めてきました。さらに、事業を最適化し、効率性の向上も図ってきました」とボックは述べています。7 月 18 日、BASF は、ポーランド・ヴロツワフ近郊シロダ・シロンスカに自動車排ガス触媒の工場稼働を開始しました。また、アジアにおけるプラスチックおよびプラスチック原料事業への投資も増やしています。高性能製品部門の組織再編計画は順調に進んでいます。同部門の組織再編計画では、2017 年末までに 2,000 以上のポジションを削減する見込みです。これにより、2017 年以降は、年間で利益が 5 億ユーロほど改善すると見込んでいます。また、一時費用は 2 億 5,000 万ユーロから 3 億ユーロになると予想しています。

2014 年通年の見通し

2014 年の世界経済の成長について、BASF は、6 カ月前の予想よりも低くなると見えています。関連する主要通貨が弱含んでいることもさらなる重荷となっています。これを受けて、BASF は 2014 年の世界経済に対する見通しを下方修正しました(以前の予測をカッコ内に示しています)。

- GDP 成長率:2.5%(2.8%)
- 工業生産の成長率:3.7%
- 化学品生産の成長率:4.4%
- ユーロ/ドルの平均為替レート: 1 ユーロ=1.35ドル(1 ユーロ=1.30ドル)
- 年間平均原油価格: 1 バレル=110ドル

「2014 年は、世界経済と主要な顧客産業でわずかな成長回復が期待され、当社事業もその恩恵を受けています。そのため、2014 年の見通しは、為替動向が一段と不利な状況にあり、政治的なリスク要因も高まっていますが、これまでの見通しを据え置きます。BASF は、事業の買収や売却の影響を除いた販売量の増加を目指しています」とボックは述べています。しかしながら、ガス取引・貯蔵事業の売却に加えて、為替のマイナス効果が続いていることから、通期の売上高は前年に比べて若干減少する見込みです。特別項目控除前 EBIT については、特に高性能製品部門や機能性材料部門の貢献度が著しく拡大するため、若干の増加を予想しています。また、EBIT は大幅に改善するでしょう。これには、予定するガス取引・貯蔵事業の売却と合併会社 Styrolution(スタイロレーション)の持分売却による特別利益が大きく寄与する見通しです。

BASF は、2013 年 12 月に合意したガスプロム社との資産交換を 2014 年秋に完了する見込みで、財務上は 2013 年 4 月 1 日に遡って発効します。この取引には、ガス取引・貯蔵事業の売却が含まれています。「ロシア、オランダ、ドイツに新会社を設立するといった法的分離プロセスが複雑で、当初の予想以上に時間がかかっています」と BASF の最高財務責任者(CFO)である Dr.ハンス-ウルリッヒ・エンゲルは述べています。

部門別業績

「化学品部門」は、前年同期比で 3%増収となりました。販売量はすべての事業本部で増加し、とりわけ北米での石油化学品事業本部の販売量が好調でした。しかし、販売価格の低下と為替のマイナス効果によって、

売上高の増加を阻む結果となりました。特別項目控除前 EBIT は、前年同期の水準を 7,500 万ユーロ上回り、5 億 7,000 万ユーロとなりました。これは、主に石油化学品事業本部のマージン拡大によるものです。

「高性能製品部門」の売上高は、為替のマイナス効果により前年同期比 3%減少しました。販売価格は安定し、販売量はわずかに増加しました。販売量は特にアジア太平洋地域で増加しました。特別項目控除前 EBIT は、4,100 万ユーロ増加して 4 億 3,500 万ユーロになりました。これは主に、組織再編などで固定費が低下したことによるものです。

「機能性材料部門」の売上高は、前年同期の水準を維持しました。主に触媒事業本部で販売量が大幅に増加しましたが、為替のマイナス効果によって売上高の増加が抑えられる形となりました。一方、建設化学品事業本部では、ポートフォリオの影響で売上高が大幅に減少しました。特別項目控除前 EBIT は、6,300 万ユーロ増加して 3 億 5,600 万ユーロになりました。これは、主に販売量の増加と固定費の減少によるものです。

「農業関連製品部門」は、前年同期比 4%の減収となりましたが、これは為替のマイナス効果によるものです。販売価格はすべての地域で引き上げられ、販売量は安定していました。特別項目控除前 EBIT は、為替のマイナス効果と研究開発費の増加により、前年同期の水準を 5,200 万ユーロ下回り、4 億 3,300 万ユーロになりました。

「石油・ガス部門」の売上高は、前年同期を 13%上回りました。特に探索・生産事業部の販売量が大幅に増加しました。スタイル社から買収したノルウェーでの事業も売上高の増加に貢献しました。天然ガス取引事業部では、天然ガス価格の急落により売上高が伸びませんでした。特別項目控除前 EBIT は、販売量の増加により、2 億 500 万ユーロ増加して 5 億 8,700 万ユーロになりました。

「その他」に分類される事業の売上高は、前年同期比 20%減少しました。これは、主に原材料売上高の減少とプラント稼働率の低下によるものです。特別項目控除前 EBIT は、1 億 1,100 万ユーロ減少してマイナス 3

億 2,800 万ユーロになりました。これには、為替差損が大きく影響しています。

地域別の業績

欧州地域の売上高は、前年同期比で 1%増加しました。化学品部門、機能性材料部門、特に石油・ガス部門における販売量の増加によって、販売価格の低下と為替のマイナス効果を吸収しました。その他に分類される事業の売上高は大幅に低下しました。特別項目控除前 EBIT は、主に化学品事業（化学品、高性能製品、機能性材料）と石油・ガス部門の貢献度が拡大したため、2 億 7,300 万ユーロ増加し、13 億ユーロとなりました。

北米地域の売上高は、米ドル建てで 10%増、ユーロ建てでも 4%増となりました。これは、主に販売量の大幅な増加によるもので、特に化学品部門と機能性材料部門で販売量が増加しました。特別項目控除前 EBIT は、前年同期の水準を 1,900 万ユーロ下回り、4 億 6,600 万ユーロになりました。化学品部門と機能性材料部門は大幅増益となりましたが、高性能製品部門、農業関連製品部門および「その他」の部門では減益となりました。

アジア太平洋地域の売上高は、為替のマイナス効果に加えて、販売価格が若干低下したため、現地通貨建てでは 1%増、ユーロ建てでは 5%減となりました。売上高は化学品部門で大幅に減少しました。特別項目控除前 EBIT は、前年同期比で 2,400 万ユーロ減少し、1 億 7,200 万ユーロになりました。これには、化学品部門と農業関連製品部門の大幅減益が影響しています。

南米、アフリカ、中東地域の売上高は、現地通貨建てでは 6%増加しましたが、ユーロ建てでは 7%減少しました。販売量は小幅減少となりました。大幅な為替のマイナス効果があったため、販売価格の上昇によって相殺されたのは一部だけでした。特別項目控除前 EBIT は、主に石油・ガス部門の影響で、900 万ユーロ減少し、6,800 万ユーロになりました。

■日本の BASF について

BASF は日本では 1888 年に事業を開始いたしました。事業活動は、化学品、高性能製品、機能性材料、農業関連製品の 4 分野です。主要生産拠点は神奈川県茅ヶ崎市(コンクリート混和剤、建設資材)、茨城県古河市(パーソナルケア製品原料)、茨城県北茨城市(プラスチック添加剤)、横浜市戸塚区(コーティングス)、三重県四日市市(熱可塑性ポリウレタン、ポリマーディスパージョン)です。また、研究開発においては、日本から革新的な製品をグローバル市場に発信することを目指しています。2012 年には「横浜イノベーションセンター」(エンジニアリングプラスチック)を、2013 年には既存の尼崎研究開発センターを拡張し、バッテリー材料に特化した研究施設「尼崎研究開発センターバッテリー材料研究所」を新設しました。2013 年の BASF の日本での売上は 1,959 億円(約 15.1 億ユーロ)、従業員数は 1,301 人です。

■BASF について

BASF(ビーエーエスエフ)は世界をリードする化学会社「The Chemical Company」です。製品ラインは、化学品、プラスチック、高性能製品、農業関連製品、石油・ガスと多岐にわたっています。BASF は、経済的な成功、社会的責任、そして環境保護を同時に実現しています。また、BASF は科学とイノベーションを通して現代社会や将来のニーズを提示しながら、ほぼすべての産業のお客様を支援しています。BASF の製品とソリューションは、資源の確保に貢献し、栄養価の高い食品を提供するとともに、生活の質の向上に寄与しています。BASF は「私たちは持続可能な将来のために、化学でいい関係をつくります」を企業目標に掲げ、これらの活動を実施しています。2013 年の売上は約 740 億ユーロで、従業員数は約 11 万 2000 人です。BASF の詳しい情報は、www.basf.com(英語)、newsroom.basf.com(英語)、www.japan.basf.com(日本語)をご覧ください。

将来の予測に関する記述について

この文書には BASF 経営陣による現時点での経験、推測、および予測、ならびに現在入手可能な情報に基づく「将来の予測に関する記述」が含まれています。これらは将来の業績を保証するものではなく、予測が困難な一定のリスクと不確実性を含んでいるほか、将来のできごとに関する、正確とは限らない仮定に基づいています。BASF の実際の結果、業績、達成事項は、多くの要因によってこれらの記述が明示的または黙示的に示したものと大きく異なる場合があります。この文書に記載された将来の予測に関する記述に関しては、BASF は更新の義務を負いません。